

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	開発規制	コード 01-01-02	担当課 電話	都市整備課 64-1833
--------------	------	-----------------	-----------	------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	広く市民のため、無秩序な開発を規制し、市民の健康で快適な生活を確保する。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	開発規制制度はかなり浸透しているようで、何かやろうとする場合事前相談は結構ある。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	健康で快適な生活環境を確保するため、都市計画法、岡山県県土保全条例等により、開発規制が行われている。また、本市では宅地造成等規制法や県土保全条例等の対象とならない1,000㎡以上(鴻島、鹿久居島は150㎡以上)を市長の許可対象とし、小規模な開発行為を規制している。今後も、自然環境の保全を図りながら、優良農地の保全や治山・治水公害の防止などに配慮し、無秩序な開発を規制していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間開発行為の誘導を図りながら、周辺地域との調瀬、技術的基準について指導する。 ・ 自然環境の保全と産業活動の調和を図り、森林公園の整備や優良農地の確保に努める。 ・ 公園、海岸などの緑地と保全に努める。 ・ 関係行政機関と連携を密にし、無届の乱開発を防止する。 	

⑥ 施策構成事務事業の評価		担当課長評価			
施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 開発指導事業 (10,555)	A	都計法開発申請審査事務	0		A
		県土保全条例申請審査事務	0		A
		市条例開発申請審査事務	0		A
		宅地造成規制法申請審査事務	0		A
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)			H17 10,555		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
地元区会、郵便局等 農林振興課	サポーターを依頼 農地法等の申請事務との連携	早期発見により無届開発の防止 事前指導が可能

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	開発規制については、広く周知できているようであり、事前相談等も多く、回答もすべて行っている。	3	目標はすべて達成できている
2 事業構成の適当性	3	法、条例に基づくものである。	3	同左
3 施策の有効性	3	法、条例に基づくものであり、施策としては必要。	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		無届の無秩序な開発を防止するため、地区、郵便局などと協議を行いサポーター制の導入等を検討する必要がある		区会、関係部署との連携を密にし、乱開発を未然に防止する
担当部長コメント		市民の健康で快適な生活を確保するために、開発規制は必要である。今後もサポーター制の導入等を検討し、乱開発等未然に防止していくことが必要である。		

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
開発行為規制	相談回答率	1
無届の乱開発を防止する。	立ち入り件数	2

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 相談回答率	目標	%	100.0			回答件数/相談件数
	実績	%	100.0			
	達成率	%	100.0			
参考1 立ち入り件数	目標	件	0.0	0	0	無届開発を0にする。
	実績	件				
	達成率	%	#DIV/0!			
参考2	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			
参考3	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%			
満足している市民の割合	%					